

V 外部評価委員の意見（総評）

島田市教育委員会の事務は、幼稚園、小中学校の運営支援、社会教育活動の支援、図書館・博物館の運営、スポーツ・文化活動など多岐にわたっている。

今回、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会に関する事務の点検・評価として、各所属長から自己評価についての説明を受け、外部評価として課題について記述する。

全体として、教育行政に対するニーズが多様化する中、限られた予算での行政運営には、困難を伴う場合もあると思われるが、市民の目線、納税者の目線から見た場合は、理解できない事柄も多々あるように感じられる。役所の都合を優先するのではなく、学校など教育現場においての市民の意見を大切にす姿勢や、迅速な対応ができるように、引き続き業務改善を進め、行政サービスを受ける市民の満足度が高まるように、教育委員会各課が一層の連携をとって取り組んでいただきたい。

1 教育委員会

教育委員の活動については、定例の会議のほか、幼稚園・小中学校等への訪問や他団体との懇談会を開催するなど積極的な活動が評価できる。なお、スポーツ及び文化行政の市長部局での補助執行の体制については、市民にとって一番良い形を検討し、必要であれば早期に改善していただきたい。

2 教育総務課

教員1人1台のパソコンが配備され、教育用や事務用のパソコンを含め、1,329台ものパソコンを教育総務課が管理しているが、本庁のような管理体制となっていないので、情報流出などがないように管理体制を高めることや、教員の情報セキュリティに対する意識を高めることが必要である。また、情報ネットワークの整備により情報を配信することは容易になったが、安易な配信が多忙化する教員の負荷を高めることのないように配慮することも必要である。

国の経済対策事業として太陽光発電や節水型洋式トイレなどを設置しているが、今後、小中学校25校をどのような順番で、どのようにメンテナンスするのか。どういう順序で建て替えをするのか、校舎の雨漏りは直さなくてはならないが、将来的に建て替え予定の学校であれば、最低限の修繕で良い。個々の学校からの意見や事情でやっているのなら、無駄が多くなってしまうので、無駄のないように総体的に費用対効果を考えて維持管理していくべきである。

3 学校教育課

県の事業仕分け作業により、スクールガードリーダー事業などが廃止と報道されているが、市として学校現場の状況を把握し、必要であれば市の単独事業でも必要な事業は実施していただきたい。

学習指導要領の改正に伴い、小学校に英語活動が導入されるなど学習内容が増

加することになる。国は教育レベルを上げようとしているが、学習の基礎を理解していない子も見受けられるので、個を大切にす教育が重要である。

教員が多忙化する中で、教員のメンタルヘルス不調者の増加をどのように解決できるのか。ちょっとした相談で解決することもあるので、校長、教頭には、不安を持つ教員の早期発見、早期治療ができるように心がけていただきたい。職員室では世間話ができるような明るい雰囲気づくりをお願いしたい。

4 社会教育課

子育てや家庭教育学級などの子育て支援事業を進めるためには、事業をサポートするボランティアの皆さんの協力が不可欠である。ボランティアの皆さんの中には、自己負担で資格取得や研修会に参加する場合もあると聞いているので、負担を軽減するためにも支援策を検討し、人材の育成を図っていただきたい。

スポーツや文化行政は、現在、補助執行の規程により、市長部局の所管となっている。そうしたことから、各課が連携して事業を実施する場面があるが、引き続き市民サービスの向上に努めていただきたい。

学校での問題の中で、親の教育が必要と思われる場面があるので、親学講座は重要であるが、受講生は答えを求めている場合が多い。実生活で起こる様々な問題は、なぜそうなったのかを考えれば、答えは出るので、時間が掛かるかもしれないが、一人ひとりが自分で考え問題解決できるような親学講座としていただきたい。また、親学を語るときに、「来て欲しい人が来ない。」と聞くが、今やっていることは大事なことになるので、より内容を良くして、回数を増やしていく、それが事業の広がりとなる。直に目に見えて効果は出ないと思うが、今やっていることを継続していただきたい。

5 図書館

図書館全体については、おはなし宅配便事業の実施や貸出・レファレンスの増加など、今までの守りの図書館から攻めの図書館になってきていて評価できる。

金谷図書館の屋上の広場や1階の展示コーナーなどもあるので、積極的に活用していただきたい。

新しい図書館には、閉架図書のスペースがないと聞いている。開架と閉架がセットであるのが理想だが、できる限り開架とし、あまり読まれない本は倉庫を利用するなどの発想の転換も必要かもしれない。

電子図書館については、県の中央図書館と連携をとった導入を検討しているということだが、電子書籍の図書館での利用についてはルールが確立していないので、何が起きるか分からない点が心配である。また、紙媒体を扱う今の図書館の存在意義が今後どうなるのかも心配する。

学校図書館との連携については、学校の司書教諭との連絡会を行っていて、来年度からは学校に出向いてのサポートを計画しているということなので、ぜひ、連携を進めていただきたい。また、学校への図書の寄附などがあっても、整理ができず困っている学校も多いので、学校教育課と連携し、サポートしていただき

たい。

6 博物館

諏訪原城については、基本計画の策定が終了し、来年度は整備に向けての実施計画の取り組みで、その後はゾーンごとの整備になると思う。限られた予算の中での事業となるが、静岡空港も整備され、現状でも諏訪原城は年間に 10,000 人もの来場者があり、観光施設にもなりうるので、整備を進めていただきたい。

博物館は観覧者を増加させることが課題である。本年度から中学生以下を無料としたが、海外では無料の博物館が多い。年間 400 万、500 万の収入なら、無料にして、観覧者が 2 倍、3 倍に増えれば、その方が価値があるのではないか。

静岡空港でポスターや冊子の配布、新聞広告などにより博物館を P R しているということであるが、県内の高天神城や小山城などの山城と連携したイベントの開催なども有効であるので進めていただきたい。

7 スポーツ課

「島田市をスポーツのメッカにする。」ということで、最優先で施設整備や各種大会の開催、スポーツ合宿の誘致など、いろいろなことに取り組んできているが、県内外からお客さんを呼んで市を活性化する目的もあるので、費用対効果も考慮しながら成果が得られるように、さらに取り組んでいただきたい。

しまだ大井川マラソンについては、7 時間という制限時間などの特徴や市民ボランティアによるおもてなしの対応に加え、静岡空港の利用促進の面からの補助もあり、定員を超える参加者となっている。大井川マラソンほど P R していない元日マラソンの参加者が飛躍的に増加していることも、大井川マラソンの効果であり、市民スポーツの振興につながっている。大井川マラソンの高い評価を持続することは大変なことだが、努力していただきたい。

新しい総合スポーツセンターも年間 25 万人の利用者が見込まれるなど、順調な運営のようである。また、スポーツ教室や施設利用などで利用者に負担を求めていくのは当然の考え方であり、受益者の負担で一層のサービス向上を目指していただきたい。

8 観光文化課

文化施設（4 施設）が指定管理者となっている。

現在、指定管理期間が 3 年となっているが 3 年といった短期間では、長期的な視点からの事業実施が困難になる恐れがあるため、指定管理者の管理期間延長を検討する必要がある。

自主文化事業の実施について、川根文化センターでは、合併前はゴスペルや歌舞伎などをやっていた。文化施設が 4 つあるのだから、各々特徴を出すなど、もっと事業を充実していただきたい。

また、事業の実施については、文化施設運営協議会で委員から意見を聞いているようであるが、もっと広く市民の声を反映できる仕組みが必要である。

老朽化した市民会館の存続については、市民を含めた検討が必要である。

文化の振興については、いろいろな問題もあると思うが、組織の枠を越えて、知恵を出し合って進めていただきたい。